

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博 士 (教育学)	氏名	神 野 幸 隆
学位授与の要件	学位規則第4条第①・2項該当		
論 文 題 目 政治的主体化した市民の育成を目指す小学校社会科カリキュラム開発研究			
論文審査担当者			
主 査	教 授	木村 博一	
審査委員	教 授	棚橋 健治	
審査委員	教 授	伊藤 圭子	
審査委員	教 授	草原 和博	
審査委員	准教授	永田 忠道	
〔論文審査の要旨〕			
<p>平和で民主的な国家や社会の形成には、社会の諸課題を主体的に選択・判断し、解決に積極的に関わろうとする「政治的主体化した市民」を育成することが重要である。民主政治の行為者であり、民主主義への関与を欲する自己決定主体としての「政治的主体化した市民」の育成を目指す小学校社会科カリキュラムを開発することが、本論文の目的である。</p> <p>論文の構成は、次のとおりである。</p> <p>序章では、従来の学校教育において、政治学習に求められる政治的中立性が脱政治と誤解され、政治制度の学習に終始しがちであったこと、政治学習の目標・内容・方法の原理、特に教材選択の原理が十分に解明されてこなかったことが指摘されている。この問題の所在の指摘を踏まえて、本研究の特色と意義が叙述されている。</p> <p>第1章では、先行研究の検討と考察がなされている。社会科教育における政治学習は、様々な民主主義論に立脚して展開されてきた。本章では、現代民主主義論を「エリート民主主義」「参加民主主義」「熟議民主主義」「闘技民主主義」に分類し、それぞれに立脚した代表的な政治学習の理論や実践の検討がなされ、それぞれの特色と限界性が指摘されている。その上で、本論文は「闘技民主主義論」に立脚した社会科授業を開発するものであることが述べられ、「闘技民主主義論」に立脚する従来の社会科授業との相違点が「政治的自我の認知」に着目したことであることが論述されている。</p> <p>第2章では、政治的主体化した市民の育成を目指す小学校社会科の授業構成とカリキュラム構成についての理論が展開されている。第1節では、政治的主体化した市民の育成を目指す小学校社会科の目標が「①多くの争点の存在や社会の多様性に気づき、自己と他者では異なる政治経済的価値観を有しているため対立が生じることを理解する。②他者との対立関係性の中から自己の政治的自我を認知する。」であることが導かれている。</p> <p>第2節では、カリキュラム構成の前提として、政治哲学や経済倫理学の基礎的考察がなされ、4つの「現代社会正義論」が導かれている。その第1が、ベンサムやミルの「功利主義」である。「社会総和の最大多数の最大幸福を重視する」という特色をもつ。第2は、ロールズの「(分配的)リベラリズム」である。「政治的自由を尊重するとともに、福祉の権利をも重視する。公正としての正義を重視し、税金の積極的再分配を肯定する。」という</p>			

特色をもつ。第3は、ノージックやハイエクの「(自由至上) リバタリアニズム」である。「政治的自由とともに経済の領域における自由も重視する。個人の所有権や市場経済原理を重視する」という特色をもつ。そして第4は、サンデルの「コミュニタリアニズム(共同体主義)」である。「個人の自由より共同体の伝統や慣習、文化の中で培われた美德や道徳観、共通善を重視する。」という特色をもつ。

これら4つの「現代社会正義論」は政策や制度の根底に存在し、相互に対立を孕んでいる。その一つが「自由」の対立である。企業や個人の自由を重視して市場原理を重視する「リバタリアニズム」は、福祉の権利を重視して税金の積極的再分配を肯定する「リベラリズム」と対立関係にある。もう一つが「幸福」の対立である。社会全体の幸福を重視する「功利主義」、社会的弱者や個人の幸福を重視する「リベラリズム」、共同体の共通善を重視する「コミュニタリアニズム」は相互に対立関係にある。

これらの対立関係は、小学校社会科で扱われる社会的事象にも内在している。そのことに着目して、探究的に学習を深めていけば、子どもたちの「政治的自我の認知」を迫る場面が現れる。第3節では、そうした授業を展開するための学習指導方法論の考察がなされている。子どもたちが自身の政治的自我を相対化し、内省化していくための手立てについての考察が展開され、評価についても言及されている。

第3章から第6章では、第2章で導かれた「自由」や「幸福」の対立を基軸とした社会科授業が、具体的な実践事例として提示されている。いずれも子どもたちが社会を深く探究していく中で「政治的自我の認知」を迫られる斬新な授業であり、示唆に富んでいる。

終章では、それまでの理論的考察と小学校社会科授業の開発を踏まえて、政治的社会化した市民の育成を目指す小学校社会科カリキュラム編成が試みられている。

本論文は、次の2点で高く評価できる。

1. 政治的主体化した市民の育成、いいかえれば、政治的自我の認知という点に着目して、小学校社会科授業を開発し、小学校社会科カリキュラム開発を提唱したことである。これまで社会科の授業論は、社会の事実に基づく認識から客観的・構造的認識へ、さらには価値判断や意思決定、社会参加を求めるものへと展開されてきていた。子どもたちに求めるハードルが徐々に増加して高くなり、中学校・高等学校の生徒の学習には有効であっても、小学校の児童には越え難いものとなってきたのである。このことを踏まえると、小学校に勤務して児童に向きあっている教師が、小学校社会科の目標を「政治的自我の認知」にとどめることを提唱し、具体的な実践事例を数多く提示するとともに、カリキュラム開発に結びつけたことに本研究の最も大きな意義を認めることができる。
2. 本論文で目指されている「政治的主体化した市民の育成」は、社会科教育の目標である公民的資質育成の要である。本論文では、第6学年の政治学習だけでなく、第5学年の情報単元や食料生産の単元、中学年の健康や生活環境を支える事業の単元などでも「政治的主体化した市民の育成」を目指す社会科授業を展開できることが示されている。小学校社会科の各学年の単元を社会科の目標に直結した授業やカリキュラムとして再構築する視点を見出すことに成功したことにも本研究の大きな意義を認めることができる。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士(教育学)の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。